

トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2022年4月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

4月のトリニダード・トバゴ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

1. 概況

- トバゴ島基盤のPDP（進歩民主愛国党）がトリニダード島において12月以降の地方選挙の議席を獲得する活動を開始した。
- カリコム・カナダ外相会合にブラウン外相が出席し、両者間の力強いパートナーシップを再確認した。また、ローリー首相は、バルバドスで開催された米国下院議員とのカリブ金融アクセス円卓会合に出席した他、米国で議会及びエネルギー関連関係者と面談した。
- 19日より、燃料価格がガソリン1ドル、ディーゼル50セント引き上げられた。
- 保健省は、人口の50.7%にあたる709,334人がワクチンを完全接種済みと発表した。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- （4日報道）4日保健省は、人口の50.7%にあたる709,334人がワクチンを完全接種済みと発表した。
- （14日報道）14日、保健省は、イースター休暇の週末に向けて、オミクロン株の確認事例を含む感染者数が増加傾向にあると警告した。
- （18日報道）米国疾病予防管理センター（CDC）は、トリニダード・トバゴを渡航禁止対象国であるレベル4のリストから外したと発表。
- （21日報道）カリビアン航空は、搭乗時のマスク着用は引き続き義務である旨発表。
- （28日報道）保健省は、感染者数が昨日の543件から、576件に増え、2週間前に比較して日に平均85%増加となっている旨発表。
- （28日報道）デヤルシン保健大臣は、19日からの学校再開が感染者数増加に影響を与えているわけではないと述べた。また、政府は、5～11歳の児童用に、ファイザー製の飲み薬の代替品4万回分がスペインから寄付される予定であると述べた。

(2) その他の内政

- (3日報道) トバゴ島選挙で大勝利を収めたPDP (進歩民主愛国党) は、トリニダード島の拠点としてバラタリアに事務所を開設。
- (4日報道) 地方選挙は12月2日から90日以内に実施予定。
- (4日報道) ランバラット前農業相は、国有資産を管理する土地管理庁に政治家として復帰予定。
- (5日報道) トバゴ島はトリニダード島とは別途10月に独自のカーニバルを実施する。
- (6日報道) パーサド=ビセッサ野党UNC (統一国民会議党) 党首は、政府はイスラエルの監視ソフトウェアを使って国民を監視していると指摘した。ローリー首相、フィッツジェラルド国家安全保障相はこれを否定。
- (8日報道) パーサド=ビセッサ野党UNC党首は、地方選挙に向けて候補者を公募すると述べた。
- (13日報道) PDPは、地方選で争われる141議席を獲得するためにトリニダード島での活動を開始した。
- (21日報道) イースター休暇中の殺人件数は20件に上ったと警察が発表。
- (20日報道) ヤング・エネルギー相は松原大使の表敬を受け、フレイザー次官が同席した。
- (25日報道) ジェイコブ警察長官代行は、国民を監視するとされるイスラエルのペガサス・スパイウェアは使用していないと述べた。パーサド=ビセッサ野党UNC党首は、政府がスパイウェアを使用していないというのであれば、12日前に来着したイスラエル航空機についての説明をすべきだと述べた。
- (25日報道) アル=ラウィ地方開発及び地方政府相は、トリニダード島の地方政府をトバゴ島の制度に倣って各地域に事務局長を置く方向で改定する計画があると述べた。
- (25日報道) 不法入国を試みたとして沿岸警備隊によって射殺されたベネズエラの子供の母親の代理人は、沿岸警備隊に対する訴訟を起こした。
- (26日報道) 与党PNMのトバゴ島評議会は、24日に実施した党内選挙の結果、5月1日より、デニス前トバゴ島議会総書記長、ポール議長、アダムス副議長の新体制のもと始動すると発表した。
- (27日報道) 災害準備管理局(ODPM) は、大雨が予想されることから洪水警報を黄色に引き上げた。
- (28日報道) 英国枢密院は、ワーナーFIFA元理事が、米国からの身柄引き渡し請求に異議を唱えた訴訟の棄却をめぐり、最終的な控訴審の審理を開始した。
- (30日報道) 松原大使がゴピ=スクーン貿易相を表敬訪問し、両国間の良好

な関係を確認し、更なる関係強化に向けて議論した

●（30日報道）議会は、マリファナの適正な取り扱いを規定するマリファナ管理法を承認した。

●（30日報道）国家安全保障省サイバー対策チームは、この2か月、悪質なサイバー攻撃が増加していると警告。

3. 経済

●（1日報道）国連防災機関（UNDRR）と西インド諸島大学災害リスク削減センター（DRRC）は、災害リスクに関する意識と早期警報システムにつき、当国、ジャマイカ、セントビンセント、セントルシアの4か国において調査を開始した。

●（1日報道）シェル社は、ポインセチア・プラットフォームを補完し、日産3万バレル（またはガス1.74億立方フィート相当）の生産が期待されるコリブリ・プロジェクトから最初のガスを確認した。

●（4日報道）世界的なエネルギー価格の上昇に伴い、アンモニア輸出FOB価格はトン当たり1500米ドルまで上昇した。

●（5日報道）ロペス＝カルバ国連事務総長補佐及びUNDP地域局長は、4日、西インド諸島大学とUNDPが共催したウェビナーで、ブルーエコノミーはカリブ地域諸国に成長機会をもたらし得ると述べた。

●（10日報道）インバート財務相は、5月中旬より輸入ハイブリッド車に対する自動車税、関税を非課税とすると述べた。

●（10日報道）シナン公共事業相は、ポートオブスペイン港の民営化に関し、民営化をするのは官民連携合意に基づくオペレーション部分のみであると述べた。

●（10日報道）UN Womenは、警察の被害者・証人支援ユニットに対しラップトップ・コンピュータ25台を供与した。

●（10日報道）インバート財務相は、議会で19日より、1リットルあたりの燃料価格をガソリン1ドル、ディーゼル50セント引き上げると述べた。

●（12日報道）ゴピ＝スクーン貿易産業相は、政府は小売業促進のため輸出入銀行を通じ、輸入業者及び製造業者のために1億米ドル相当の外貨を注入したと述べた。

●（12日報道）ゴピ＝スクーン貿易産業相は、ノガレス・スペイン大使と面談し、両国間の貿易投資促進につき、協議した。

●（13日報道）ハイドロジェン・フランス社は、水素利用促進を目指すニュージェン・エネルギー社の70%の株式を取得した。

●（15日報道）ゴンザレス公益事業相は、上下水道公社の経営不振により28

年ぶりに水道料金の値上げを行う可能性がある」と述べた。

- （15日報道）昨年11月、上海建工が建設費高騰を理由に撤退を表明したセントラルブロック総合病院の建設費は当初の10億ドルから1.1億ドルの増額となると都市開発公社が発表。
- （16日報道）UNESCOは、コロナ禍よりの創造的産業振興のためEUの支援によりカリブ15か国に対し3百万ユーロの支援を行い、トリニダードも受益国のひとつ。
- （17日報道）BPは、カッシーア油田からの天然ガス生産は今年度末まで遅れると発表した。
- （21日報道）国営ガス社の子会社のNGLは、2021年の利益として5.12億ドル、前年比373.6%の増益を記録した。
- （21日報道）BHP社は、第2Cブロックでの石油ガス生産権を5年延長する契約を締結した。
- （26日報道）マリオットホテルは、トバゴ島のロッキーポイントに5億米ドルの予算でホテル建設を検討中で、23年に建設開始予定。
- （25日報道）2021年12月末の遺産安定化基金(HSF)の残高は56.2億米ドルで第3四半期より1.59億米ドルの増加であった。
- （26日報道）ヤング・エネルギー相は、丸紅の幹部と面談し、発電部門の状況につき協議した。丸紅は、当国の80%の電力を供給するパワージェン社の39%の株式を有する。
- （30日報道）大手スーパー、マッシーストアは、サイバー攻撃を受けてシステムが停止していたが、23店舗中7店舗の営業を再開した。

4. 外交

- （3日報道）ブラウン外相は、第2回カナダ・カリコム外相会合に出席した。
- （3日報道）政府はシリアのキャンプで収容されたトリニダード国民についての対応に関する声明を発表していない。
- （4日報道）ブラウン外相は、カリコム・カナダ外相会合を終え、小島嶼国に対する協力姿勢及びウクライナ問題に関する共同姿勢を取ることで確認したと述べた。
- （8日報道）ブラウン外相は、国連人権委員会でのロシアの参加を停止する決議を棄権したのは最終判断ではなく、ウクライナに関する国際犯罪裁判所の報告書を待っている状況であると述べた。
- （16日報道）米国政府が、人権報告書を発表。治安部隊による虐待、司法手続きの遅さが不処罰の風潮を生んでいる等と指摘。ブラウン外相は、本件に関して関係者と協力し提起された問題に対処することを約束したと表明。

- （17日報道）14日に米海軍艦船バーリントンを訪問したブラウン外相は、両国関係は強固であると述べた。
- （21日報道）ローリー首相は、バルバドスでの米国議員及びカリコム首脳との金融アクセス円卓会議から戻り、カリブ諸国の銀行は先進国によりいわれのない不当な扱いを受けていると述べた。
- （23日報道）ローリー首相は、5月19日～22日にガイアナで開催予定の地域農業投資会合に、ブリセーニョ・ベリーズ首相、モトリー・バルバドス首相、ゴンザルベス・セントビンセント首相と共に出席予定。
- （23日報道）ローリー首相は、6月に米国で開催予定の米州サミットへのベネズエラ、キューバの参加資格が議論されていることに懸念を示した。
- （23日報道）米国が支援する女性起業家アカデミー研修を17歳から45歳の30名の女性が修了
- （24日報道）国連難民高等弁務官は、ベネズエラよりの亡命希望者が、昨年4月の517人から減少傾向にあると発表。理由は、条件の良い他国に亡命希望者が流れているためと分析。また、国内に滞在するベネズエラ人の帰国が増えている。
- （27日、29日報道）ローリー首相は、米務省でペロシ下院議長及びケリー気候変動特使と面談、エネルギー省ではライト国際問題担当長官補、その他トンプソン下院安全保障委員会委員長、ハガティ国務省及び国際開発庁・国際業務並びに二国間開発援助上院小委員会委員等の有力議員と面談した。
- （28日報道）米国大使館は、移転先としてマラバルのカントリークラブを検討。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。